

平成 27 年 3 月 11 日
運 輸 安 全 委 員 会

独立行政法人航空大学校帯広分校所属ビーチクラフト式 A 3 6 型
J A 4 2 1 5 の航空事故に係る勧告に基づく通報について

平成 23 年 7 月 28 日に発生したビーチクラフト式 A 3 6 型機の航空事故について、国土交通大臣から当委員会が行った勧告に基づき講じた施策についての通報を受けましたのでお知らせします。(別添)

本事故については、平成 25 年 12 月 20 日に事故調査報告書の公表とともに、国土交通大臣に対して勧告を行っていたところです。(参考)

なお、この通報は、勧告の内容を反映したものとなっています。

国 空 航 第 4 2 号
平成 27 年 2 月 13 日

運輸安全委員会
委員長 後藤 昇弘 殿

国土交通大臣 太田 昭宏

独立行政法人航空大学校帯広分校所属ビーチクラフト式A36型
JA4215の事故に係る勧告について（通報）

平成25年12月20日付け、運委参第358号による標記勧告に基づき、下記に示す施策を講じたので、運輸安全委員会設置法（昭和48年法律第113号）第26条第2項の規定に基づき通報する。

記

1. 定期的な実地検査と指導

独立行政法人航空大学校（以下、「航空大学校」という）が実施している安全管理体制改善に向けた取組状況や各種安全対策を確認するため、当面の間、航空大学校に対して定期的に実地検査を実施することとし、平成26年は四半期毎に計4回の検査を実施した。

これまでの検査では、安全管理体制の構築及びその適切な運用に向けた対策が着実に実施されており、安全管理に係るPDCAサイクルが機能しつつあることを確認した。

今後も、安全管理体制の強化に向けた取組が定着するよう、引き続き航空大学校に対する検査及び指導を行っていくこととする。

2. 中期目標の見直しの検討

当該勧告を受けて、航空大学校の安全管理体制の強化を図るため、平成26年3月25日付けで航空大学校の中期目標を見直した。

見直し後の中期目標においては、航空事故・重大インシデント0件を新たに目標として設定するとともに、これを達成するため、航空安全プログラムに準じた安全指標・安全目標値の毎年度の設定や安全に関する情報収集体制の強化のほか、実機訓練における教育実態のより正確な把握等の目標を導入した。

運委参第358号

平成25年12月20日

国土交通大臣

太田 昭宏 殿

運輸安全委員会

委員長 後藤 昇弘

独立行政法人航空大学校帯広分校所属ビーチクラフト式A36型
JA4215の事故に係る勧告について

本事故は、独立行政法人航空大学校において、有視界飛行方式下での基本計器飛行訓練としてフードを装着した学生の操縦する航空機が、教官の指示どおりに飛行して山岳地帯に進入し、山を覆う雲に接近又は入ったため、機外目標を失い、山との間隔が教官が考えていたよりも近づいていることに気付かず、地表に異常に接近し、教官が学生から操縦を代わり山を回避しようとしたが、適切な方向に回避することができず、山腹に衝突したものと推定される。教官が山を覆う雲に接近又は入ったのは、何らかの意図を持って行われた行為であった可能性が考えられるが、本人死亡のためその意図を明らかにすることはできなかった。同校においてこのような事態が発生したことについては、安全管理体制が適正に機能せず、同校の理念から離れ、管理職と現場との間で安全に対する意識のずれが生じ、不安全行動を見逃してしまうような職場環境・組織風土であったという組織的な問題が関与した可能性が考えられる。

当委員会は、本事故調査の結果を踏まえ、同種事故の再発防止に資するため、運輸安全委員会設置法第26条第1項の規定に基づき、下記の施策を講ずることを勧告する。

記

同校が安全管理体制を自律的かつ着実に運用できるようになるまでの間、同校の安全管理体制改善に向けた取組状況の実態を確実に把握するとともに、同校が設定した中期計画等に基づくそれらの各種安全対策が確実かつ継続的に実施されている

かどうかを、定期的に実地に検査すること等により確認し、その結果に応じて更なる指導を行うこと。さらに、独立行政法人通則法における安全に関連のある中期目標の設定に当たっては、組織風土は一朝一夕に構築できるものではなく、日頃の継続的な活動を通じて醸成されるものであることを踏まえ、安全に関する組織風土を醸成し安全活動が継続的に実施されることを確保するための具体的な目標を設定するなど、中期目標について適時に見直すことを含めて検討すること。